

けたとき、これは我が国が個別的自衛権を行使する場合、あるいは限定された集団的自衛権を行使する場合、いずれにしても、相手から我が国があるいは密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生する、これは大前提であります。相手から武力攻撃を受けたとき、この点につきましては従来と全く変わりはないと考えます。

○大塚耕平君 従来と全く変わりはないという淡泊な書面でも結構でございますので、委員長にお願いをしたいのは、専守防衛の定義について、委員会での議論を論理的にそしやくをする限りは定義が変わったというふうに理解せざるを得ないので、専守防衛の定義は変わったのかどうかということについて資料を外務省からいただきたいと思っています。是非、委員長には大変お手数を掛けて恐縮ですが、よろしくお取り計らいをください。

○委員長(鴻池祥肇君) 併せて後の理事会にて協議をいたします。

○大塚耕平君 私を持ち時間あと一分ですので、最後に中谷大臣に一回だけお伺いをしたいと思っております。

今日も通告をさせていただいておりますけれども、中谷大臣は衆議院でもよく、我が国の存立危機事態はどういう状況かという質問に対して、「武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害」という表現を使っておられます。これに対して我が党の後藤議員が衆議院で随分何度もやり取りさせていただいて、武力攻撃を受けた場合と同様な事態というよりは死傷者が出ることを、つい想定しがちなんです、死者が出るということとは必ずしも想定しておりませんという御答弁をされました。

改めて、「武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害」、このときに存立危機事態が認定されるわけですから、これはどういう定義かということをお伺いして、質問を終わりにさせていただきます。

○国務大臣(中谷元君) 我が国が武力攻撃を受けたと同様、深刻な重大な被害というのは、あらかじめ断定できるものではないと思いますが、あくまでも実際に我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃がまず発生をした場合において、事態の個別具体的な状況に即しまして、主に攻撃国の意思、能力、そして事態の発生場所、そして事態の規模、態様、推移などを総合的に考慮をいたしまして、我が国に戦禍が及ぶ蓋然性、国民が被ることとなる犠牲の深刻性、重大性などから客観的、合理的に判断をするということになるわけでございます。

○小西洋之君 民主党・新緑風会の小西洋でございます。

私の方からは、この安保法制、違憲立法でございますけれども、違憲立法の違憲の核心論点、核心論点であるにもかかわらず、衆議院の審議の中でも一度も議論される機会がなく強行採決をされてしまっておりますけれども、憲法前文の平和主義、憲法前文の平和主義と集団的自衛権の行使、あるいは核兵器の提供、運搬ができるというような安保法制の仕組み、それが真つ向から違反する、憲法違反の論点であるということに質疑をさせていただきます。

その質疑に入らせていただく前に、ちょっと前回、私、委員長のお計らいで、委員会に政府統一見解を出していただきたいというお願いをしまして、昭和四十七年政府見解の、私は読替えというふうに申し上げておりますけれども、昭和四十七年政府見解、集団的自衛権行使を否定した政府見解であるにもかかわらず、その中に「外国の武力攻撃」という言葉が裸で書かれている。誰に對すると書かれていないので、そこに同盟国に対する外国の武力攻撃というふうな意味に読み替えれば、同盟国に対する外国の武力攻撃によって「国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される」、まさにホルムズ海峡、集団的自衛権の局面がで上がって、よって昭和四十七年政府見解、今、私の手元にございますけれども、私のホームページでこれ公開しております、内閣法制局より情報公開請求をして、いただいたものでございますけれども、昭和四十七年政府見解の人物でございます。

前回の八月三日の質疑で確認をさせていただきました。この昭和四十七年政府見解の前にも後ろにも、あらゆる政府の国会答弁、あらゆる政府の憲法九条に関する政府見解で、限定的な集団的自衛権を法理として認めたものは存在しません。

つまり、安倍内閣が今、国会に出している安保法制、そのうちの集団的自衛権の部分は、この昭和四十七年政府見解の中に集団的自衛権が法理として本当に書かれているのか。これを作った、昭和四十七年の十月の七日に当時の吉國法制局長官が決議して、十月の十四日に国会に提出しているものでございけれども、これに集団的自衛権の行使が、作ったときから存在するというふうにもう政府は何度も答弁しておりますけれども、本当に存在するのかどうか、もうその一点に尽きるわけでございます。

この小冊子の、この政府見解の中に集団的自衛権が法理として書かれていなければ、安倍内閣の行った行為はまさに解釈改憲そのものであり、七月一日の閣議決定は違憲の閣議決定であり、それに基づき法律は違憲の立法として全て違憲無効となる。そして、安倍内閣は、国民の憲法をじゅうりんをした責任を取って総辞職していただかなければならないわけでございます。

そのことについて、先日、八月三日の質疑で政府統一見解を求めさせていただきました。

こうしたことを質問をさせていただいております。実は、この政府見解、作るきっかけになった質疑がございまして。昭和四十七年の十月の七日に内閣法制局で決議されているんですけれども、そのちようど三週間前の九月の十四日、まさに私たちの参議院の決算委員会でございます。決算委員会において、当時社会党の水口先生という方が憲法九条と集団的自衛権の関係について憲法上可能なのかということは何度も何度も質問なされ、当時の吉國長官が、そんなことはできるわけがありません、他国の防衛、集団的自衛権の行使というのは憲法九条をいかに読んでも読み切れないというふうな答弁は何度も何度も重ねて、その答弁を基に、先日、横島長官もお認めになりましたけれども、その九月十四日の答弁内容の論理を基に作られたのがこれだというふうにおっしゃいました。

なので、前回の八月三日の質疑で、私はこういう政府統一見解をお願いをさせていただきまして。その九月十四日の議事録、前回配付をさせていただきましたけれども、あの議事録の何ページの何行目の箇所に限定的な集団的自衛権の行使を論理として含んだ、七月一日に書かれていますけれども、基本的な論理が書かれています。それから、集団的自衛権行使を含んだ基本的な論理がその何ページの何行目に書かれているんですかということについて、政府統一見解を求めたわけでございます。

この質問の趣旨は、一言で申し上げますと、集団的自衛権が否定された政府見解の中にあるわけがないじゃないかという議論をずっと、衆議院から始め、ずっとやっていたわけでございます。その証拠を、議事録の箇所という具体的な物証です、単なる観念論ではなくて、日本語として書かれている議事録の箇所という物証で示すことを政府は責任を負ったわけでございます。そこが決定的に違う。

それで、出てきた統一見解でございますけれども、また委員の先生方にも共有いただきたいと思っておりますけれども、具体的な議事録の箇所、何点か読み上げさせていただきます。こういふことが書いてあります。集団的自衛権の行使の基本的な論理が書かれているという部分です。「侵略が現実起こった場合」、先ほど大塚先生の質疑にもございましたけれども、我が国に武力攻撃が発生した場合ですね、侵略ですから。「侵略が現実起こった場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に「生命、自由及び幸福追求に對

する国民の権利」が根底からくつがえされるおそれがある。その場合に、自衛のため必要な措置をとることを憲法が禁じているものではない、というのが憲法第九条に対する私のいままでの解釈の論理の根底」、まさに根本規範だというふうに言っております。

もう一つ申し上げます。「わが国の国土が侵されて、その結果国民の生命、自由及び幸福追求に関する権利が侵されるということがないようにする」、あるいは「わが国が侵略をされてわが国民の生命、自由及び幸福追求の権利が侵される」といふときに、この自国を防御するために必要な措置をとるといふのは、憲法九条でかろうじて認められる自衛のための行動だ」というような箇所を、内閣法制局として、政府統一見解として、集団的自衛権の論理が具体的に日本語として書かれている部分だというふうにお示しいただいているところでございます。

もう皆さん今お聞きいただいて分かりますように、これはまさに、我が国に武力攻撃が起きたときに、辛うじてぎりぎりの、それを守るための正当防衛の意味での自衛の措置ができるという個別的自衛権だけを認めている箇所なんですけれども、その箇所をもって集団的自衛権が含まれているんだというふうに言っているわけでございます。

なぜその理由かということでございますけれども、こういうふうに書いています。今申し上げた箇所は、皆様おなじみの、昭和四十七年の政府見解を三つに分けているわけですね、基本的な論理(1)、基本的な論理(2)と(3)の帰結、当てはめを区分することなく、一体として当時の吉田長官は述べているんだと、だから今の文章の中に集団的自衛権の行使が含まれているというふうなことを言っておるわけでございます。こんな統一見解を出さないのであれば、もう議会は言論の府として成り立っていないわけでございます。

中谷大臣に伺います。この度出された政府統一見解ですけれども、昨日の特別委員会の理事懇に

出された提出資料ですけれども、正式に、事前にお読みになっていきますか。
○国務大臣(中谷元君) はい、拝読をいたしております。

○小西洋之君 では、中谷大臣に伺います。

前回、横島長官に伺った質問であり、中谷大臣には外交防衛委員会でも何度か質問をさせていただいている質問でございます。

この昭和四十七年政府見解を作るきっかけになった質疑で、先ほど申しました、我が国が武力攻撃を受けたときに、日本国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される、私がさっき読み上げた言葉ですね、吉田長官の言葉。吉田長官はこの言葉の生みの親なんです。この言葉を作った吉田長官が、三週後に更にこの政府見解を作ったわけですね。言葉の生みの親であり、四十七年政府見解の作り手である、作った人である吉田長官が、我が国がまだ侵略を受けていない、他国が武力攻撃を受けている状況では日本国民の生命、自由及び幸福追求の権利は根底から覆らない、日本国民の幸福追求というふうな言い方、先に幸福追求と言っていますが、幸福追求、あと生命、自由というものは侵されない、よって我が国は憲法上何ら自衛の措置はできないというふうな明言しているんです。前回お示しさせていただきましたけれども、にもかかわらず、なぜ四十七年政府見解をその論理に反して、この昭和四十七年政府見解を読み替えて、同盟国、我が国に対するじゃない、同盟国に対する外国の武力攻撃が発生した局面でも、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されることがあるというふうに読み替えることができるんでしょうか。

もう三度目の質問だと思っておりますので、お答えいただきます。○国務大臣(中谷元君) これは八月十日に提出した資料において述べておりますが、この昭和四十七年九月十四日の吉田法制局長官の答弁は、昭和四十七年の政府見解で示された基本的な論理を

含むものであるということを示しております。

すなわち、この中で、基本的な論理とはということと述べた後、この九月十四日の委員会において、例えば、「侵略が現実起こった場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされるおそれがある。その場合に、自衛のため必要な措置をとることを憲法が禁じているものではない」と述べるなど、この基本的な論理を含む答弁をいたしております。

なお、昨年七月の閣議決定、これは我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえて、この基本的な論理に当てはまる例外的な場合として、我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみがこれに当てはまると考えてきたこれまでの認識を改めて、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合もこれに当てはまるとしたものでございます。

すなわち、他国を防御するための武力行使をそれ自体を認めるのではなくて、我が国が武力の行使を許される、あくまでも新三要件を満たす場合の自衛の措置に限られており、これは昭和四十七年の見解及び吉田法制局長官の答弁で示されている基本的な論理の枠内のものであるということでございます。

○小西洋之君 私が聞いた質問には何にもお答えになっていないと思っておりますけれども、もうこれ政治の責任ですので、内閣法制局の名前で、政府統一見解ですから、もう皆様全ての関係の責任ですけれども、こんな論理破綻した文書を国会に平気で出してくる、もうこれは、もちろん統一見解いだいたいいますから、日本中のあらゆる英知の方々に立ち上がっていただいて、皆さんでこれを検証し批判していただきますので、もう時間の問題ですよ。

この昭和四十七年政府見解の中に集団的自衛権の行使なんて影も形もあるわけないんですよ。影

も形もないんですよ。作れなかったの言いがかかりを付けて、論理的に集団的自衛権を憲法九条から作れなかったのこの四十七年政府見解に書かれていると言いがかりを付けているだけなんです。それだけの問題であるということ、今後厳しく更に日本社会全体で追及をさせていただきたいと思っております。

〔委員長退席、理事佐藤正久君着席〕
では、平和主義の問題に移らせていただきます。

配付資料をお配りさせていただいておりますけれども、冒頭、一昨日の長崎の市長の平和宣言、また被爆者代表の方の平和への誓いという言葉、文言を引かせていただいております。非常に大切な言葉ですけれども、先ほど申し上げました平和主義に関するところと思われるところだけを引かせていただいております。ちよっとお目を通していただきたいと思います。

長崎の市長の言葉です。二段落目の右側です。「日本国憲法における平和の理念は、こうした辛く厳しい経験と戦争の反省の中から生まれ、戦後、我が国は平和国家としての道を歩んできました。長崎にとっても、日本にとっても、戦争をしないという平和の理念は永久に変えてはならない原点です。」

次の段落、下の段落、下線を引いているところへ行つていただきたいと思います。「現在、国会では、国の安全保障のあり方を決める法案の審議が行われています。七十年前に心に刻んだ誓いが、日本国憲法の平和の理念が、今揺らいでいるのではないかとこの不安と懸念が広がっています。政府と国会には、この不安と懸念の声を耳を傾け、英知を結集し、慎重で真摯な審議を行うことを求めます。」というふうにかかれております。

下の被爆者代表の方の言葉に移らせていただきます。「戦後日本は再び戦争はしない、武器は持たないと、世界に公約した「憲法」が制定されました。しかし、今集団的自衛権の行使容認を押し

つけ、憲法改正を押し進め、戦時中の時代に逆戻りしようとしています。今政府が進めようとしている戦争につながる安保法案は、被爆者を始め平和を願う多くの人々が積み上げてきた核兵器廃絶の運動、思いを根底から覆そうとするもので、許すことはできません。また、最後にこの方は、平和を願う全ての皆さんの前で、今後もこの平和のための取組を行うということを心から誓うというふうにおっしゃっているところでございます。

岸田大臣に伺います。

広島第一区、爆心地を選挙区とする代議士であり大臣でございますけれども、この、長崎ではございまして、市長の、日本国憲法における平和の理念、あと、この被爆者の代表の方の平和を願う多くの人々の思い、これは憲法前文の平和主義、それを含むという理解でよろしいでしょうか、そのようにお受け止めになるということでしょうか。

○国務大臣(岸田文雄君) 我が国として、七十年前の大戦の反省に立ち、平和、不戦の誓いを立て、そして平和国家としての歩みを続けてきました。憲法の前文も含めて、この平和に対する考え方、平和国家としての考え方、これはこれからも全く変わることはないと考えます。

○小西洋之君 岸田大臣に重ねて伺います。

次のページをおめくりいただけますでしょうか。これは広島、八月六日でございますけれども、原爆慰霊碑の言葉です。あの有名な、「安らかに眠って下さい。過ちは繰返させぬから」という言葉でございます。これは、広島市のホームページで解説文があるんですけれども、ページの下のところを見ていただきますでしょうか。「碑文は、すべての人びとが、原爆犠牲者の冥福を祈り、戦争という過ちを再び繰返さない」、「核兵器だけではなく、戦争なんです」、「戦争という過ちを再び繰返さないことを誓う言葉である。過去の悲しみに耐え、憎しみを乗り越えて、全人類の共存と繁栄を願い、真の世界平和の実現を祈念するヒロシマの心が、ここに刻まれている」というふうに書かれています。

岸田大臣に重ねてお伺いさせていただきます。

この「真の世界平和の実現を祈念するヒロシマの心」、これには憲法前文の平和主義、歴代政府は、岸田大臣も答弁いただいたことがあったと思いますけれども、三つの平和主義の考えが憲法前文に書かれています。その三つの平和主義を全て含むという理解でよろしいでしょうか。

○国務大臣(岸田文雄君) 憲法前文の三つの平和主義というのは、今ちょっと手元にありますが、日本国民……(発言する者あり)今手元にある、日本国民は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意するというのが一つ。また、日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理念を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我々の安全と生存を保持しようとして決意した、これが二つ。三つ目として、我々は、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

三つというのはこの三つとおっしゃるのであるならば、この理念はしっかり堅持されるべきだと考えます。

○小西洋之君 堅持ではなくて、広島、この碑文ですね、「安らかに眠って下さい。過ちは繰返させぬから」という文言の広島市による解説の「真の世界平和の実現を祈念するヒロシマの心」に今のその三つが含まれているとお考えになりますか。当たり前のことを私は聞いています。

○国務大臣(岸田文雄君) 当然のことながら、我が国の憲法の理念を含むというのは当たり前のことではないかと考えます。

○小西洋之君 ありがとうございます。では、皆様、まずP4というところを御覧いただけますか。

今、岸田大臣が読み上げてくださった箇所が実は配付資料のP5、憲法前文の三つの平和主義というところを岸田大臣が読み上げていただきました。

た。歴代政府は、なぜ戦争を放棄するのか、なぜ平和でなければいけないのか。我が日本国民は、どのような平和を望み、それを誓うのか。憲法九条には、戦争の放棄、戦力の不保持などしか書いていません。なぜ平和を、どのような平和を求めたのかは憲法の前文にしか書いていないんです。そのことは、三つの平和主義、岸田大臣が読み上げていただいたものも、言葉で表現されているように書いてあります。

四ページ、御覧いただけますか。このことは、我々国会だけではなくて、子供たちが義務教育で、小学校の義務教育で習っており、日本でも一番今広がっている、今年の三月の段階ですけれども、教科書、日本で一番採択率が多いものと二番目、それぞれから抜粋をさせていただきます。今申し上げた憲法前文の平和主義が、それぞれきちんと含まれております。また、先日、櫻井委員が行われました文科省の憲法を作ったときの説明文にもちゃんと書かれています。どうぞご覧ください。

じゃ、ちよつと五ページを御覧いただきます。この憲法の前文ですけれども、単なる美しい言葉ではなくて、物すごく大切な、法的な意味があるということが、歴代政府の国会答弁、また最高裁、砂川判決でも明確に示されています。

一つ目、この五ページの上ですね、下線の部分をお覧いただけますでしょうか。「憲法第九条がその理念を具体化した規定である」と。その上から来るんですけれども、「憲法の基本原則の一つである平和主義については」、「憲法第九条がその理念を具体化した規定である」というふうに書いております。これはP8の、砂川判決を付けておきますけれども、砂川判決の上から五行目ぐらいのところからちゃんと同じことが書いてあります。

さらに、さっきの五ページの二つ目の段落ですけれども、憲法の前文は、それぞれの条文を解釈する場合、すなわち憲法九条を解釈する場合の解釈上の指針としての意味を持っているというふう

に書かれています。すなわち、憲法九条を解釈するに際して、憲法前文の平和主義の意味から離れてそれに矛盾するような解釈は許されません。それをやった瞬間に憲法違反です。違憲無効になるんです。このことは、実は昭和四十七年政府見解の中にもちゃんと書いてあります。これを安倍内閣は物の見事に切り捨てているんですけれども。

七ページを御覧いただけますか、七ページ。七ページの上の箱の左側が昭和四十七年政府見解です。マジックを引いたところを御覧いただけますか。「しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されない」、つまり、戦争の放棄や戦力の不保持を定めた日本国憲法でも、国民の生存、命に関わるようなときには自衛の措置ができることを言っていて、ただ、その自衛の措置ができるからといって、何でもかんでもできるわけではない、平和主義の制限に服するんだということを明確に言っているんです。ところが、右側に目を移していただくと、七月一日の閣議決定でこれ切り捨てられているんですね。平和主義を切っている、何でもできることになっているわけです。

じゃ、今のところを確認させていただきます。よろしうですか。

政府がこの度の安保法制で行うあらゆる自衛隊の活動は、それは九条の自衛の措置を根拠にするものでも、あるいは六十五条の行政権の行使を根拠にするものでも、何でも構いません。全て憲法前文の解釈の指針、更に言うと、憲法の前文、さっき三つの前文を自ら読み上げていただきました。それは広島、誓いとも変わらない言葉だというふうにおっしゃいました。それと矛盾することができないんです。

岸田大臣に伺います。

今回の安保法制で、武器弾薬の輸送として核兵器が輸送できることになっています、法理として

です。弾薬の提供として核兵器が提供できることに法理としてなっています。なぜ、全世界の国民の平和的生存権、五ページの、さつき自ら読み上げていただいたところですね、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」というふうに書いてあります。次の六ページをおめくりいただきましたら、政府の答弁書などを付けていますけれども、この「ひとしく恐怖と欠乏」というのは、戦争による惨禍です。もう確立した解釈です、憲法を作ったときから。

分かります。言う、私たち日本国民は、日本国民だけではなくて全世界の国民の皆さんがひとしく、誰一人欠けることなく、戦争の惨禍の恐怖と欠乏です。平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」というふうに書いてあるわけです。この考えの下でしか憲法九条を始めとする憲法の条文は解釈できないんです。

にもかかわらず、なぜ大量破壊兵器である核兵器を安保法制の下で輸送、提供できることになっているのでしょうか、法理として。それは、まさに憲法違反のことを皆さんは解禁しているのではないんですか、明確に答弁ください。

絶対しないとか、そういう政策論を聞いているわけじゃないです。爆心地の代議士として、私の両親も実は広島出身でございます。父親は、まだ幼いときでございましたけれども、原爆の熱線を肌で体感した人間でございます。その方々にお答えいただけますでしょうか。なぜ、憲法上、これ、どう考えても憲法違反になると思うんですけれども、大量破壊兵器を輸送や提供することはこの憲法前文の趣旨に反しますから、その憲法の前文の下で法理としての拘束を受ける、憲法九条であれ、六十五条の行政権の行使であれ、違反することになると思いますが、明確な答弁をお願いいたします。

○国務大臣(岸田文雄君) まず、最後の部分に端的にお答えするとしたら、これはもう再三申

し上げております。我が国は、非核三原則を始めとする我が国の基本方針の下、核兵器について輸送したり提供することは絶対にあり得ませんというのを再三申し上げております。核兵器を輸送、提供することはありません。よって、これは、今御指摘のような点には全く反しないと我々は考えております。

○小西洋之君 非核三原則は、誠に国会決議に基づく我が国の国是です。ただ、私が聞いているのは、さらに、その国是の前提にある憲法の論理としての解釈を伺っているんです。

政府統一見解を求めたいと思います。全世界の国民に平和的生存権を確認している憲法前文、その解釈上の指針、また、憲法九条というのはこの憲法の前文が具体化した規定であるというのが政府の見解であり、最高裁の判決の考え方です。にもかかわらず、なぜ核兵器の輸送や提供が法理としてできることになっているのか、なぜできることになっているのかについて、論理的な文書をこの委員会に提出いただくことを要求いたします。

○理事(佐藤正久君) 後刻理事会で協議いたします。

○小西洋之君 ありがとうございます。

じゃ、今度、中谷大臣に伺わせていただきます。

この全世界の国民の平和的生存権、既に委員会でも、外交防衛委員会でも何度か伺っております。ホルムズ海峡の事例です。どこの国がどうかはもう考えまじやうと答弁していただきますので、イランを想定して今までも議論していただいたのに、この七月二十七日の本会議で安倍総理は、もうどこの国かも想定していないということ、もう立法事実そのものを放棄したので、もうホルムズ海峡は何の憲法解釈変更の根拠にもならないということなんだと思ふんですけれど、まあ伺いましょう。

〔理事佐藤正久君退席、委員長着席〕

アメリカとどこの国、イランにしましやう、あくまで例えは国民の皆さんに分かりやすくするためだけの例えです。イランと特定しているわけ

ではありません。日本の同盟国のアメリカとイランが戦争しています。イランは日本を攻めてきていないにもかかわらず、そのアメリカとイランの戦い、武力紛争あるいは武力抗争によって日本に石油が来なくなってきた、不足してきた、タンカーがなかなか来なくなってきた。だからといって、石油が足りないからといって、自衛隊を派遣して武力行使、機雷掃海の武力行使をして石油を確保することが、なぜ全世界の国民の平和的生存権を確認しているこの憲法前文の平和主義と、その解釈の拘束を受ける、法理としての拘束を受ける九条の下で可能なんですか。

もう先を申し上げますと……(発言する者あり)じゃ、なぜ可能になるんですか。この小學校の教科書ですね、子供たちが習っている、小學生に説明できるように分かりやすく教えてください。なぜ石油のために、ほかの国の国民を武力行使で、軍人や、あるいは巻き添えでイランの市民を殺傷して石油を確保することができんのでしょうか。

○国務大臣(中谷元君) 平和につきましましては、憲法の精神、これは非常に大事なものでございますが、片や、国の生存権、こういうものもある説明をしておりまして、我が国におきましては自衛のための権利、措置が認められているわけでございます。

この生存権にしまして、海洋国家である我が国にとりまして、やはり国民生活に不可欠な資源、食料等を輸送する船舶の安全確保、これは極めて重要でございます。特に中東からの原油の八割、天然ガスの三割が通過をするということ、やはり深刻なエネルギー危機が発生する、それによって生活物資の不足、電力不足によるライフラインの途絶、そして経済的影響にとどまらず、国民生活に活性的な影響が発生するということがございまして、こういつた存立危機事態に及びまして新三要件を作りまして、我が国を防御するためのやむを得ない自衛の措置として対応するということございまして、決して石油を求め

て戦争することではなくて、我が国の存立、自衛をするというのが目的でございます。

○小西洋之君 全く質問に答えていただいていませんけれども。

全世界の国民が、ひとしく戦争による恐怖と欠乏から免れる、戦争によって殺されることなく、平和のうちに生きる権利を有するというふうに書いてあるんです。にもかかわらず、なぜ石油のために、石油が足りなくて日本国民が、皆さんが言っているのは餓死、凍死、それはもう起きないであろうことは分かっていますけれども、だから、石油のために、なぜイランの軍人や、巻き添えでイランの市民を殺傷し、武力行使がこの平和主義の下で許されるんですか。論理としてお答えください。

○国務大臣(中谷元君) これは石油を求めて戦争するということではなくて、我が国を防御するためのやむを得ない自衛の措置ということでございます。

そして、集団的自衛権というのは国連憲章にも認められた各国に対する権利でございます。我が国の憲法に照らしまして、こういつた中におきまして、我が国の自衛のための必要最小限の措置ということ容認をされることでございます。

○小西洋之君 ありがとうございます。全国の小学生も、学校の先生も、その子供たちの親御さん、誰も理解できないと思います。

分かりますか。確かに、今おっしゃったように、国際法的に集団的自衛権の行使はできるんです。ただ、我が国は平和主義の憲法なんです。平和主義の憲法の下では、全世界の国民の平和的生存権を確認している以上は、まさに日本が攻撃を受けて日本国民が殺されてしまふ、何の罪もない日本国民が殺される、それを防ぐための必要最小限の武力行使、歴代政府の解釈で、昨年七月一日以前の、それ以外ではできないんですよ。

もう一度聞きます。じゃ、中谷大臣の答弁は、日本が武力攻撃を受けないのに、受けていないんです。ね、イランから、絶対受けていないんです。

れども、受けないのに武力行使をして、イランの軍人や、巻き添えでイランの市民を殺傷すること、この全世界の国民の平和的生存権の關係で法理として許されるというふうにお考えなんですか。

○国務大臣(中谷元君) この原因が、まず機雷をまかれたということ、そして我が国と密接な關係にある国が武力攻撃を受けたということ、それによりまして、我が国の状況が非常に、石油の途絶によりまして、経済的な影響のみならず、国民生活に死活的な影響、つまり国民の生死に関わるような重大な深刻な影響が生じるか否か、こういうことを総合的に評価をした結果、状況によっては存立危機事態の認定をする。つまり、我が国の存立に関わる事態をこれは排除するということ、これが目的でございますし、国際的に認められた権限の行使の一部であります。(発言する者あり)

○委員長(鴻池祥肇君) 速記を止めてください。

〔速記中止〕

○委員長(鴻池祥肇君) 速記を起こして。

○国務大臣(中谷元君) 憲法の平和主義、これは大事なわけでございますが、しかし、国家として国民の生命、財産、これを守るといって、いわゆる生存権、これも大事なわけでございます。るる政府の基本的な論理において説明されているように、憲法は、九条において戦争を放棄して戦力の保持を禁止していると思われましても、前文による、幸福追求権、そしてこの幸福追求権、こういうものから自国の平和と安全を維持して、その存立を全うするために必要な自衛の措置をとることは禁じているとは到底解されないということでございます。こういった事態におきまして、国の存立を脅かす危険が明確な場合におきましての自衛の措置ということ、これは国際的にも認められておりますし、憲法上も認めるといふことでございます。

○小西洋之君 今大臣は、日本国民の平和的生存権を根拠に、全ての武力行使が禁止されているよ

うな憲法九条の下でも、日本国民の生命を守るためのことはできると申しましたけど、私が聞いてるのは、日本国民の平和的生存権は当然です、他国民の平和的生存権はどうなんですかと聞いてるんです。

日本が武力攻撃を受けていないにもかかわらず、ある国に日本が武力行使をするのが集団的自衛権の行使ですから、その武力行使を受けるイラン国民の軍人、市民の、他国民の平和的生存権を抹殺しても、日本は石油のために集団的自衛権という武力行使ができるという法理としてお考えなんでしょうか。イエスカノーかでお答えください。平和的生存権のいいところ取りは許されないんです。中谷大臣に聞いています。

○国務大臣(中谷元君) これは、国際法の世界において、国連憲章がありまして、その中で、武力行使が容認される権利といたしまして、個別的自衛権、集団的自衛権、国際安全保障、こういう場合におきましては武力の行使は認められるということ、で、国際法でも認められている世界でございます。

○小西洋之君 先ほど確認いただきました長崎市長の言葉です。「日本国憲法の平和の理念が、今揺らいでいるのではないかと不安と懸念が広がっています。政府と国会には、この不安と懸念の声に耳を傾け、英知を結集し、慎重で真摯な審議を行うことを求めます。」というふうに書かれているところでございます。

内閣法制局長官に事実関係だけ確認をさせていただきます。

七月一日の閣議決定をする際に、ゆっくり聞いてください。内閣法制局設置法に基づく意見事務として、この憲法前文の三つの平和主義の法理と集団的自衛権あるいは先ほど申し上げました後方支援の新しい活動等の関係について、設置法に基づく内閣法制局の審査を行いましたか、かつ、行った文書が一枚でもこの閣議決定の最終案文以外にありますか。イエスカノーかだけで答えてください、イエスカノーかだけ。

○政府特別補佐人(横島裕介君) 意見を求められ、意見がないという回答をしたところでございます。

○小西洋之君 意見がないという回答をしたその設置法に基づく審査は、この閣議決定の最終案文、七ページですけれども、裏表で四枚の紙ですけれども、これだけを設置法に基づく審査をして、で、意見はないという回答をした。六月三十日に国家安全保障局からこの紙を受け取って、次の日の七月一日の午前中に電話で意見がないという審査を行った。

設置法に基づく審査はそれだけという理解でよろしいですか。イエスカノーかだけ。

○政府特別補佐人(横島裕介君) この問題につきましては経緯のあるところでございます。まして、第一次の安保法制懇の議論がありまして、さらに第二次の安保法制懇の議論もありました。それぞれ……(発言する者あり)

○委員長(鴻池祥肇君) 答弁中ですから、静かにしてください。

○政府特別補佐人(横島裕介君) 内閣法制局長官としてもオブザーバーとして参加して、その議論をフォローさせていただきました。

さらに、昨年五月でございますけれども、第二次安保法制懇の答申が出た後、総理大臣が記者会見をして考え方を、方針を示されました。それを受けまして与党間でかなり濃密な、極めて濃密な協議が行われまして、その過程につきましてもフォローしていただけてございます。それらの経緯を踏まえて、七月一日の閣議決定については最終的に意見がないというお答えをしたところでございます。

○小西洋之君 委員長、もう内閣法制局長官は、前回、六月三十日にこの閣議決定の最終案文をもたて、次の日の七月一日に電話で意見がないと、これしか審査をしていないというのは明確に答弁していますので、日本国民の皆さんの平和主義、被爆地の思いがこもった平和主義、子供たちが教科書で習っている平和主義を全く審査して

ないんです。だから大臣が答えられないんです。当たり前なことをなぜ答えられないかということ、審査していないから答えられないんです。

政府統一見解を委員長にお願いをさせていただきたいと思ひます。

憲法前文には三つの平和主義がございます。先ほど岸田大臣が答弁いただいた平和主義があります。それぞれの平和主義と集団的自衛権の行使が法理としてなぜ矛盾しないのか、また、後方支援、武力行使の一体化を始めとする安保法制の新しい自衛隊の活動がなぜ矛盾しないのか、論理としての文書をこの委員会に提出していただくようお願いいたします。

○委員長(鴻池祥肇君) その件に関して、私の発言の前に岸田外務大臣から。

○国務大臣(岸田文雄君) 先ほどのやり取りの中で、要するに、憲法前文の平和主義、平和的生存権について御質問をいただいています。

日本国民の平和的生存権のみならず他国の国民の平和的生存権はどうなのか、こういった質問がありました。

これは、端的にお答えすると、これらは全て国際法が遵守されているという世界の中で完結する議論であります。我が国が限定された集団的自衛権を行使する、これは既に武力攻撃の発生を前提としています。武力攻撃が発生している、違法な武力攻撃が発生している、この前提の下で我が国として限定的な集団的自衛権を行使する、これが議論されています。

これは、国際法が遵守されているという世界の中であったならば単純に物を考えられるのでありましようが、今申し上げているのは、その中でどう違法な武力攻撃が発生している、その中でどう対応するのか、こういった議論をしております。これは、憲法前文におきます平和主義とは矛盾しない話であると私は考えます。

○小西洋之君 私が聞いているのは、仮にイランがアメリカに武力行使をしていたんだとしても、いいですか、イランの市民を日本が武力行使して

殺していいということには、この全世界の国民の平和的生存権から、どう考えてもならないでしょうと言っているんですよ、何の罪もない人たちを、そういうことを申し上げている。政府統一見解求めていますので、もう結構です。

国家安全保障局と内閣法制局、それぞれに伺います。

まず、国家安全保障局。七月一日の閣議決定までには与党協議がありました。与党協議に政府から提出した資料、また、安保法制の法案が与党協議でまとまるまでに、法案をまとめるまでに政府から出した資料の中で、憲法前文のこの三つの平和主義について法理として書いた文書は一枚でもありませんか。既になんという国会答弁、質問主意書もいただいていますので、なんという回答だけお願いいたします。どうぞ。

○政府参考人(前田哲君) お答えいたします。

閣議決定以前に行われた与党協議会における資料においては、平成二十六年五月二十日の日に政府から与党協議会に提出した資料がございますが、このうち、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会による報告書、これを出しております。この報告書の中に、先ほど前文の三つの平和主義というのがございましたけれども、その中の、「日本国民は」、途中略しますが、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」という箇所及び、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」という記載がございます。

なお、本年二月に再開した後の与党協議会における資料においては御指摘のような記載はないものと、このように承知をいたしております。

○小西洋之君 一言だけ申し上げます。

与党協議で憲法前文の平和主義を全く議論していないんです、七月一日の解釈変更、また安保法制の制定について。これが安保法制の正体なんです。

一言だけで終わります、対案を出されるという党があられますけれども、なぜ憲法九条から集団的自衛権が可能なのか、その論理、七月一日の閣議決定に相当する論理、また平和主義の法理などとの関係も出していたかなければ国民に対する責任は果たせないことを申し上げさせていただきます、質疑とさせていただきます。

ありがとうございます。

○柴田巧君 維新の党の柴田巧です。どうぞよろしく願います。

まず冒頭に、委員長にお願いをしたいと思ひます。

先般も一度、磯崎総理補佐官、この委員会に招致をされました。民主党さんだけ取りあえず質問されましたが、法的安定性についてはこの法案の根幹を成すものかと思っております。先般の委員会の質疑だけでは憲法軽視の疑いは消えない、磯崎補佐官の、また政権全体のその姿勢が、の疑いは消えないと思っておりますので、この参考人質疑、再びやっていただければと思います。

○委員長(鴻池祥肇君) その件につきましては、与野党ただいま協議中であります。それを御承知いただきたいと思います。

○柴田巧君 よろしく願ひをしたいと思ひます。

では、まず最初に、アメリカの盗聴疑惑についてお尋ねをしたいと思っております。

これは我が国の外交、防衛についても大変大きな重大な問題だと思っております。御案内のように、NSA、アメリカの情報機関、国家安全保障局が日本の政府や企業などの電話三十五回線を盗聴していたとして、内部告発サイト、ウイキリークスがアメリカの関連機密資料を公表しました。

言うまでもありませんが、日本とアメリカは同盟関係にあります。先ほどからもいろいろのお話が出ておるとおりですが、しかし、疑惑が事実だとすれば、この信頼関係は地に落ちると言わざるを得ないと思ひますし、各国が自分の国に有益な情報を様々な手段で集めるのはある意味当たり前ですが、やはり違法な盗聴活動は看過できないと思ひます。

このウイキリークスによれば、盗聴は第一次安倍政権まで遡って、外交、通商政策等対象になったとされていますが、それさえも許し難いわけですが、その盗聴情報などによって作られた、二〇〇七年から九年というところですが、日本関連の機密文書、ファイブアイズと一般に言われているようにすけれども、イギリス、オーストラリアなども共有できるようになっていたということとであります。

アメリカによるこの盗聴騒ぎは今に始まったわけではありませんが、一昨年はドイツのメルケル首相の携帯電話が長年盗聴されていたという問題が起きましたし、今年はフランスのオランド大統領の携帯電話も盗聴されていた。また、ブラジルの大統領もそうであったということですが、しかし、日本と対応が根本的に異なるのは、特にドイツ、フランスの大統領は直接オバマ大統領に抗議をして再発防止を約束させたわけですが、これまでのところ日本政府は、どういうわけか腰が引けていると、生ぬるい対応だと言わざるを得ないと思ひます。数日たつてバイデン副大統領から安倍総理に電話があったやに聞いておりますが、それによれば、現在、同盟の信頼関係を損ねる行動は取っていないと弁明されたということですが、ということは過去の事実を認めたことと受け止めることができるわけで、まさに看過できないことだと思ひます。

安倍政権は日米の同盟強化を掲げてこの安保法制を急いでいるわけですが、そのアメリカに盗聴を許しておいて毅然とした態度が取れないということであれば対等な関係など築けるわけでもないですし、政府が主体的に判断して、アメリカの言いなりになって海外派兵しないとか、アメリカの戦争に巻き込まれることは絶対ないと総理以下説明されていますが、今回の事件を見る限り、それは国民からも信用できないことだろうと思ひます。

とにかくやむやむの幕引きでは済ませることはできないと思ひますが、誰を対象にどんな情報をいかに入手していたのか、過去の経緯も含めて、厳しい態度で事実関係や手口の全容説明、再発防止を強く求めるべきだと思いますが、外務大臣にお聞きをしたいと思ひます。

○国務大臣(岸田文雄君) まず、御指摘のNSAによる通信記録の収集問題ですが、こうした報道がなされた直後から、我が国としては、米国に対しまして事実関係の確認、これを強く求めているところであります。

そしてその上で、御指摘もありました、先般、安倍総理とバイデン副大統領の電話会談が行われ、安倍総理からバイデン副大統領に対し、仮に日本の関係者が対象となっていたことが事実であれば、同盟国間の信頼関係を揺るがしかねないものであり、深刻な懸念を表明せざるを得ない、このように述べ、それに対してバイデン副大統領からは、御迷惑をお掛けしていることを大変申し訳なく思う旨の発言がありました。そして、二〇一四年にオバマ大統領が発出した大統領令を踏まえ、現在、米国政府は日米同盟間の信頼関係を損なう行動は行っていない旨の説明がありました。

そしてその後、私自身も先般、八月六日の日です、日米外相会談を行いました。ケリー國務長官と会談を行ったわけですが、そのケリー長官との間で、総理とバイデン副大統領の電話会談の結果を踏まえ、本件に適切に対応するため日米間で議論を継続していく、こういった点で一致をしております。

よって、我が国は今現在、米国に対して事実関係を明らかにするべく強く求めており、そして外相会談においても、引き続き日米間で議論を継続していく、こういったことで一致をしております。是非、引き続きまして、米国に対して働きかけを